

# 貸借対照表

(平成28年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	17,789,266	固定負債	5,550,579
有形固定資産	16,241,667	長期借入金	2,522,935
製造設備	5,165,335	退職給付引当金	2,081,932
供給設備	9,565,617	役員退職慰労引当金	148,800
業務設備	427,264	ガスホルダー修繕引当金	213,373
附帯事業設備	581,450	その他固定負債	15,032
建設仮勘定	502,000	附帯事業長期借入金	328,120
無形固定資産	47,709	附帯事業その他固定負債	240,386
ソフトウェア	44,055	流動負債	3,579,722
その他無形固定資産	3,653	1年以内に期限到来の固定負債	922,662
投資その他の資産	1,499,889	買掛金	1,058,290
投資有価証券	690,219	未払金	449,583
関係会社投資	35,000	未払費用	385,362
長期前払費用	257,196	未払法人税等	223,107
繰延税金資産	472,294	前受金	419,150
その他投資	47,621	預り金	67,275
貸倒引当金	△ 2,442	関係会社短期債務	54,289
流動資産	2,969,322	負債合計	9,130,302
現金及び預金	1,040,887	純資産の部	
受取手形	43,167	株主資本	11,187,298
売掛金	1,136,750	資本金	400,000
関係会社売掛金	122,678	資本金	400,000
未収入金	121,364	資本剰余金	3,962
製品	10,499	資本準備金	3,962
原料	184,047	利益剰余金	10,783,336
貯蔵品	106,411	利益準備金	100,000
前払費用	886	その他利益剰余金	10,683,336
関係会社短期債権	946	別途積立金	9,945,000
繰延税金資産	21,345	繰越利益剰余金	738,336
その他流動資産	164,947	評価・換算差額等	440,988
附帯事業流動資産	21,650	その他有価証券評価差額金	440,988
貸倒引当金	△ 6,261	その他有価証券評価差額金	440,988
資産合計	20,758,588	純資産合計	11,628,286
		負債・純資産合計	20,758,588

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## (注 記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

###### (イ) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### (ロ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

当事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産(製品・原料・貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、ならびに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### ④ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づき、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(平成28年6月17日 実務対応報告第32号)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額は軽微であります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産

##### (工場財団)

製造設備 3,283,255千円

供給設備 7,709,870千円

業務設備 384,119千円

##### (その他)

製造設備 1,667,948千円

附帯事業設備 552,626千円

上記に対応する債務

(工場財団設定分)  
 長期借入金 3,013,885千円  
 (内、1年内返済分) ( 743,950千円)  
 (その他)  
 附帯事業長期借入金 373,720千円  
 (内、1年内返済分) ( 54,600千円)  
 関係会社の借入金344,810千円に対して担保提供を行った当社資産も含めて記載しております。

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額および無形固定資産の減価償却累計額  
 有形固定資産の減価償却累計額 58,993,001千円  
 無形固定資産の減価償却累計額 1,211,538千円
- (3) 保証債務  
 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。  
 岡山ガスエネルギー(株) 344,810千円

#### 4. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	581,196千円
未払事業税	17,871千円
ガスホルダー修繕引当金	59,758千円
その他	54,552千円
小計	713,378千円
評価性引当額	△50,854千円
合計	662,523千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△168,883千円
繰延税金資産の純額	493,639千円

- (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の28.7%から平成29年1月1日に開始する事業年度および平成30年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については28.1%に、平成31年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.9%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、13,415千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が18,258千円、その他有価証券評価差額金は4,842千円それぞれ増加しております。

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	岡山ガスエネルギー(株)	所有 直接 100	債務保証	債務保証 (注) 1	344,810	—	—
			担保提供 役員の兼任 (4名)	担保提供 (注) 2	344,810	—	—

(注) 1. 金融機関からの借入金に対する債務保証を行っております。なお、保証料の受取はありません。

(注) 2. 子会社の金融機関からの借入に対する土地926,469千円の担保提供であります。なお、取引金額には担保に係る債務の期末残高を記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,453円53銭
(2) 1株当たり当期純利益	89円05銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8. 当期純利益

当期純利益は、712,445千円であります。